



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
コード番号 6668 URL <http://www.adtec-rf.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 修逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 中山 浩之

TEL 084-945-1359

定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日 配当支払開始予定日 平成23年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	5,283	11.8	536	173.8	468	361.4	364	152.4
22年8月期	4,725	40.5	195	—	101	—	144	—

(注) 包括利益 23年8月期 323百万円 (219.9%) 22年8月期 101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	42,457.62	—	18.1	9.3	10.2
22年8月期	16,823.19	—	8.0	2.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	5,297	2,218	40.9	252,543.19
22年8月期	4,724	1,914	39.1	215,374.25

(参考) 自己資本 23年8月期 2,167百万円 22年8月期 1,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	△202	△65	112	711
22年8月期	△455	△4	71	904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年8月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	17	4.7	0.9
24年8月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	—	—	—

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,403	△1.3	182	△35.9	147	△42.0	51	△64.9	5,962.37
通期	4,082	△22.7	124	△76.7	42	△90.8	△29	—	△3,433.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) Phuc Son Technology Co.,Ltd.、
Hana Technology Co.,Ltd.、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	8,586 株	22年8月期	8,586 株
② 期末自己株式数	23年8月期	2 株	22年8月期	2 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	8,584 株	22年8月期	8,584 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	3,851	20.4	450	254.6	386	1,557.2	320	232.2
22年8月期	3,198	52.3	127	—	23	—	96	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	37,303.52	—
22年8月期	11,229.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年8月期	4,303	—	2,142	—	49.8	249,591.17		
22年8月期	3,871	—	1,828	—	47.2	213,064.50		

(参考) 自己資本 23年8月期 2,142百万円 22年8月期 1,828百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済成長を維持している中国を中心とするアジア地域の内需の拡大による輸出の拡大や政府の景気刺激策の効果によって、企業収益は回復基調にあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、個人消費の落ち込みや海外景気の下振れ懸念、雇用情勢の悪化の影響等を背景に、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、欧州における財政危機や米国の国際格付けの引き下げ等も長引く円高の進行に非常に大きな影響を与えております。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどの需要増加を背景にメモリーの需要が高まり、また液晶パネル市場では、大型テレビの需要低迷に伴い液晶パネルメーカーの一部で生産調整や設備投資計画の延期があったものの、中小型薄型テレビなどの需要が好調に推移したことで、半導体市場及び液晶パネル市場ともにアジア地域を中心に設備投資が増加いたしました。

このような事業環境の中、当社等は、市場が活発化しているアジア地域を中心に、小型化かつ低価格化を実現したTXシリーズの高周波電源のPRを実施することに重点を置き、既存顧客及び新規顧客の新規案件受注獲得のための積極的な営業活動を展開したことにより売上高は堅調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、既存製品を用いて、研究機関及び医療機関を中心にPRを実施し、また国内のみならず、強みである技術力を活かした海外の新規顧客開拓のための営業活動を展開したものの売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は5,283,521千円（前年同期比11.8%増加）、営業利益は536,467千円（前年同期比173.8%増加）、経常利益は468,445千円（前年同期比361.4%増加）、当期純利益364,456千円（前年同期比152.4%増加）となりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	4,725,000	40.5	5,283,521	11.8
売上総利益	1,437,169	88.0	1,803,123	25.5
営業利益	195,905	—	536,467	173.8
経常利益	101,535	—	468,445	361.4
当期純利益	144,410	—	364,456	152.4

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンや中小型薄型テレビなどのデジタル家電関連の需要好調に伴い、アジア地域を中心とした半導体市場及び液晶パネル市場の各関連メーカーにより積極的な設備投資が実施されていることから、売上高は4,114,983千円、営業利益は529,573千円となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、官公庁の予算削減、生産の遅れに伴う出荷時期のずれ込みなどにより、売上高は1,138,537千円、またデジタル電源及びがん治療装置用電源の開発に注力したことによる試験研究費の増加により、営業利益は8,433千円となりました。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	売上高	営業利益
	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当社等)	4,144,983	529,573
研究機関・大学関連事業(IDX)	1,138,537	8,433
合計	5,283,521	538,006

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd. 及び Hana Technology Co., Ltd. を表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

②次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、震災の復興に伴う需要回復や新興国での需要拡大等により、景気を持ち直しが期待されるものの、長引く円高や欧米の財務不安等により、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体・液晶関連事業(当社等)におきましては、DRAMやNAND型フラッシュメモリーなどの設備投資が一巡し、また液晶パネル市場においては薄型テレビの需要が一服したことに伴い、設備投資環境は厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中、海外生産等に取組むことにより、更なるコストダウンをした高周波電源及びマッチングユニットを提供していくとともに、積極的な営業活動に取り組んでまいります。

研究機関・大学関連事業(IDX)におきましては、既存製品を用いた新規顧客開拓及び既存顧客に対する新規案件の受注獲得、強みである技術力を活かせる新規市場開拓とともに、国内のみならず海外の新規顧客開拓のための営業活動を展開し、また海外からの材料調達に取組むことで更なる諸経費削減の実施に努めてまいります。

平成24年8月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期連結 累計期間	2,403	182	147	51
通期	4,082	124	42	△29

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は5,297,406千円であり、前連結会計年度末と比較して572,899千円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金の増加(230,803千円)、仕掛品の増加(281,819千円)、原材料及び貯蔵品の増加(214,157千円)等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は3,079,092千円であり、前連結会計年度末と比較して269,558千円増加しております。

これは、短期借入金の増加(205,000千円)、資産除去債務の増加(69,641千円)等によるものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は2,644,910千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は2,218,314千円であり、前連結会計年度末と比較して303,341千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(355,872千円)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して192,926千円減少し、当連結会計年度末は711,077千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、202,180千円(前連結会計年度は455,402千円の使用)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益441,839千円及び減価償却費81,572千円の資金増加要因、売上債権の増加額242,936千円及びたな卸資産の増加額616,151千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65,306千円(前連結会計年度は4,308千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入5,390千円等の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出55,780千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、112,424千円(前連結会計年度は71,299千円の獲得)となりました。

これは、短期借入金の純増加額205,000千円及び長期借入れによる収入600,000千円等の資金増加要因、長期借入金の返済による支出682,837千円等の資金減少要因によるものであります。

【キャッシュ・フローの指標トレンド】

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率(%)	48.5	39.0	39.1	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	28.6	16.8	31.8
債務償還年数(年)	12.8	7.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	7.1	—	—

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 平成22年8月期及び平成23年8月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応える製品開発等、積極的に投資し、業況の拡大に努めてまいり所存であります。

平成24年8月期の配当の予想は、以下のとおりであります。

第2四半期末	期末	合計（通期）
円 銭	円 銭	円 銭
1,000.00	1,000.00	2,000.00

(4) 事業等のリスク

① 半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりに努める所存ですが、これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外の割合は、「セグメント情報」の「海外売上高」に記載しておりであります。平成22年8月期における、海外への割合は合計で43.2%、平成23年8月期においても37.4%を占めております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであり、比較的高い水準で推移しております。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要3市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として平成8年8月に米国にAdtec Technology, Inc.、平成12年8月に英国にAdtec Europe Limited、平成23年5月にPhuc Son Technology Co., Ltd. 及びHana Technology Co., Ltd. をそれぞれ設立いたしました。また、韓国、台湾、シンガポールの企業3社と販売代理店契約を締結しており、主要3市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的所有権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他知的所有権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的所有権に関して他社の知的所有権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 組織体制等について

当社は、取締役9名及び従業員112名（平成23年8月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、代表取締役社長藤井修逸は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

⑧ 事業展開について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行なっていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

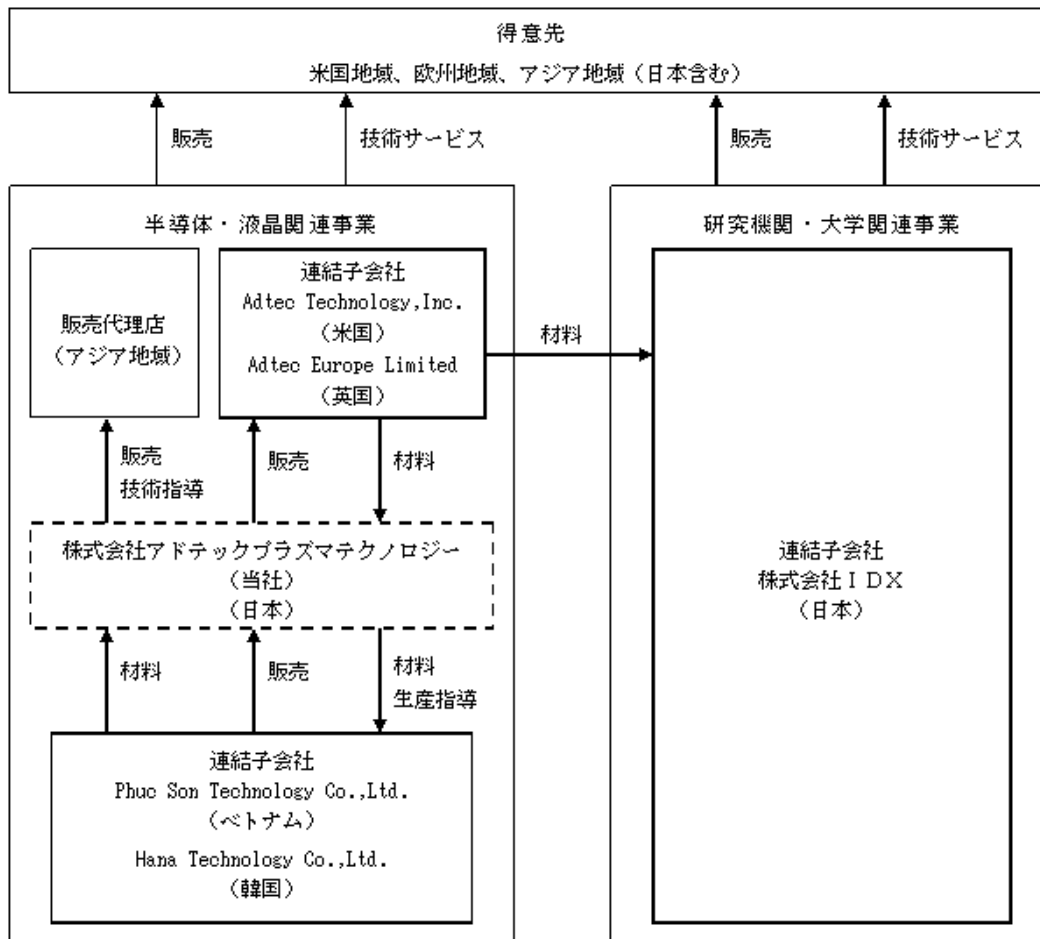
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社により構成されております。
事業内容を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー (当社)
		Adtec Technology, Inc.
		Adtec Europe Limited
		Phuc Son Technology Co.,Ltd.
		Hana Technology Co.,Ltd.
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石(コイル)用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社 I D X

事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならない。」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Quality（高品質）」、「Unique（ユニーク）」、「Innovative（革新）」、「Creative（創造）」、「Kind to the Earth（地球に優しく）」を経営理念として掲げております。

この理念は、それぞれの頭文字をとり、当社内ではスローガンとして「Q・U・I・C・K」と称し、『世界に通じる技術、営業、経営を目指したい』『プラズマ用高周波電源、計測器、プラズマソースで世界一を目指したい』との考えを実現するため、常に最先端の技術を磨き、電子技術を通じて、真にユーザーニーズに応える製品作りで、社会の発展に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。従来より重視してきた売上高経常利益率に加え、株主への利益還元余力を示す1株当たり当期純利益（EPS）を意識し、株主資本の効率的運用による高い投資効率の経営を進めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、信頼性の高いプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の提供を通じて、プラズマ用高周波電源関連製品のトータルサービスとトータルソリューションを目指しております。

また、産学官連携を中心として「プラズマ」技術の基礎研究及び応用研究体制を整備し、半導体製造装置分野のみならず、新素材・環境等の他分野への応用を進め、新しい価値と高い品質の製品の早期供給を目指していく方針であります。

この経営戦略の具体化のため、組織体制の整備、製品開発力の強化、優秀な人材の確保及び社員の教育・訓練の強化等、当社の将来につながる施策を実施、充実させていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、ウエハー及び液晶ガラス基板の大型化対応ラインや微細化プロセス等次世代装置への標準搭載に向け、業界動向及び顧客ニーズに適応する製品開発に取組み、米国を中心として世界規模での営業活動を展開していく所存であります。

また、品質及びコストの両面において、顧客からの厳しい要請が予想され、より一層の品質管理システムの向上に取り組むとともに、製造工程の見直し及びサプライチェーンの徹底により、コスト削減を具体化していく方針であります。

さらに、これまでの半導体製造装置向け製品に加え、新素材、環境等の新しい分野で活用される製品の具現化のため、人材・設備の充実を図り、応用研究を加速させ、新製品の早期供給に全力で取り組んでいく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,003	861,077
受取手形及び売掛金	1,226,012	1,456,815
製品	311,229	339,656
仕掛品	669,209	951,029
原材料及び貯蔵品	467,746	681,904
前払費用	25,637	33,832
繰延税金資産	68,539	33,279
未収入金	61,167	72,639
その他	5,328	8,774
貸倒引当金	—	△3,176
流動資産合計	3,888,876	4,435,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	976,827	1,045,280
減価償却累計額	△541,905	△579,622
建物及び構築物(純額)	434,921	465,658
車両運搬具	11,721	17,417
減価償却累計額	△10,992	△10,301
車両運搬具(純額)	728	7,116
工具、器具及び備品	663,183	674,366
減価償却累計額	△449,253	△472,138
工具、器具及び備品(純額)	213,930	202,228
土地	65,926	65,926
建設仮勘定	—	503
有形固定資産合計	715,506	741,432
無形固定資産		
投資その他の資産	51,063	44,234
投資有価証券	31,000	28,333
繰延税金資産	422	1,918
その他	57,547	65,566
貸倒引当金	△19,909	△19,909
投資その他の資産合計	69,060	75,908
固定資産合計	835,631	861,574
資産合計	4,724,507	5,297,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,417	219,955
短期借入金	955,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	611,770	550,546
未払金	48,149	59,354
未払費用	8,085	22,815
リース債務	1,010	1,010
未払法人税等	16,645	12,064
役員賞与引当金	—	6,500
その他	43,121	27,705
流動負債合計	1,851,199	2,059,951
固定負債		
長期借入金	955,977	934,364
リース債務	2,357	1,347
繰延税金負債	—	13,788
資産除去債務	—	69,641
固定負債合計	958,334	1,019,141
負債合計	2,809,534	3,079,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	245,849	601,721
自己株式	△384	△384
株主資本合計	1,989,223	2,345,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,819	△8,903
為替換算調整勘定	△129,631	△168,361
その他の包括利益累計額合計	△140,451	△177,265
少数株主持分	66,200	50,483
純資産合計	1,914,973	2,218,314
負債純資産合計	4,724,507	5,297,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
売上高	4,725,000	5,283,521
売上原価	3,287,830	3,480,398
売上総利益	1,437,169	1,803,123
販売費及び一般管理費	1,241,263	1,266,656
営業利益	195,905	536,467
営業外収益		
受取利息	1,808	1,132
受取配当金	346	280
デリバティブ評価益	793	513
受取手数料	—	8,635
補助金収入	1,122	1,110
助成金収入	29,392	—
その他	8,332	4,679
営業外収益合計	41,795	16,351
営業外費用		
支払利息	42,604	35,078
たな卸資産廃棄損	5,078	19,614
為替差損	83,804	24,095
貸倒損失	487	—
その他	4,191	5,585
営業外費用合計	136,165	84,373
経常利益	101,535	468,445
特別利益		
固定資産売却益	3,594	4,463
負ののれん発生益	—	2,783
受取補償金	37,639	—
特別利益合計	41,234	7,246
特別損失		
固定資産除却損	549	936
投資有価証券評価損	5,542	4,606
臨時損失	20,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,309
特別損失合計	26,292	33,852
税金等調整前当期純利益	116,477	441,839
法人税、住民税及び事業税	43,102	34,789
過年度法人税等戻入額	△465	—
法人税等調整額	△66,088	46,714
法人税等合計	△23,451	81,504
少数株主損益調整前当期純利益	—	360,335
少数株主損失(△)	△4,480	△4,120
当期純利益	144,410	364,456

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	360,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,915
為替換算調整勘定	—	△38,729
その他の包括利益合計	—	△36,814
包括利益	—	323,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	327,642
少数株主に係る包括利益	—	△4,120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
前期末残高	1,070,868	908,160
当期変動額		
欠損填補	△162,707	—
当期変動額合計	△162,707	—
当期末残高	908,160	908,160
利益剰余金		
前期末残高	△61,268	245,849
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,584
欠損填補	162,707	—
当期純利益	144,410	364,456
当期変動額合計	307,118	355,872
当期末残高	245,849	601,721
自己株式		
前期末残高	△384	△384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△384	△384
株主資本合計		
前期末残高	1,844,813	1,989,223
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,584
当期純利益	144,410	364,456
当期変動額合計	144,410	355,872
当期末残高	1,989,223	2,345,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,185	△10,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,633	1,915
当期変動額合計	△5,633	1,915
当期末残高	△10,819	△8,903
為替換算調整勘定		
前期末残高	△96,471	△129,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,160	△38,729
当期変動額合計	△33,160	△38,729
当期末残高	△129,631	△168,361
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△101,656	△140,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,794	△36,814
当期変動額合計	△38,794	△36,814
当期末残高	△140,451	△177,265
少数株主持分		
前期末残高	70,681	66,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,480	△15,716
当期変動額合計	△4,480	△15,716
当期末残高	66,200	50,483
純資産合計		
前期末残高	1,813,837	1,914,973
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,584
当期純利益	144,410	364,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,275	△52,530
当期変動額合計	101,135	303,341
当期末残高	1,914,973	2,218,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,477	441,839
減価償却費	83,141	81,572
負ののれん発生益	—	△2,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,176
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,500
貸倒損失	487	—
受取利息及び受取配当金	△2,154	△1,412
支払利息	42,604	35,078
為替差損益 (△は益)	54,070	7,187
固定資産除却損	549	936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,309
受取補償金	△37,639	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,594	△4,463
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,542	4,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△743,417	△242,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,151	△616,151
その他の資産の増減額 (△は増加)	151,808	63,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,449	62,987
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,587	25,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,313	5,273
その他	—	△1,534
小計	△385,553	△102,796
利息及び配当金の受取額	2,003	1,323
利息の支払額	△45,732	△33,859
法人税等の支払額	△41,134	△67,089
法人税等の還付額	15,014	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△455,402	△202,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,521	△55,780
有形固定資産の売却による収入	4,110	5,390
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△8,800
無形固定資産の取得による支出	△2,213	△1,295
貸付けによる支出	—	△5,034
その他	316	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	△65,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	143,400	205,000
長期借入れによる収入	1,100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,170,656	△682,837
リース債務の返済による支出	△1,010	△1,010
配当金の支払額	△433	△8,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,299	112,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,807	△37,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△466,218	△192,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,222	904,003
現金及び現金同等物の期末残高	904,003	711,077

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 なお、連結子会社は次の3社であります。</p> <p>Adtec Technology, Inc. Adtec Europe Limited 株式会社 I D X</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 なお、連結子会社は次の5社であります。</p> <p>Adtec Technology, Inc. Adtec Europe Limited 株式会社 I D X Phuc Son Technology Co., Ltd. Hana Technology Co., Ltd. 上記のうち、Phuc Son Technology Co., Ltd. 及び Hana Technology Co., Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>イ 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社 I D X については、6月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より8月31日に決算日を変更しております。これにより、株式会社 I D X の当連結会計年度における会計期間は、14か月となっております。</p>	<p>Phuc Son Technology Co., Ltd. を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 Phuc Son Technology Co., Ltd. の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品</p> <p>ケーブル類以外の製品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ケーブル類 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>ハ たな卸資産</p> <p>製品 ケーブル類以外の製品 同左</p> <p>ケーブル類 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降新規取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～33年 工具、器具及び備品 5～8年</p> <p>なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 一定のルールに従い、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
————— —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,291千円、税金等調整前当期純利益は32,600千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72,330千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離当に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,132千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は、6,321千円であります。</p>	建物及び構築物	169,206千円	土地	65,926千円	計	235,132千円	短期借入金	29,972千円	1年内返済予定の長期借入金	19,992千円	長期借入金	130,036千円	計	180,000千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	650,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,176千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は、17,466千円であります。</p>	建物及び構築物	158,249千円	土地	65,926千円	計	224,176千円	短期借入金	49,964千円	1年内返済予定の長期借入金	10,036千円	長期借入金	120,000千円	計	180,000千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	500,000千円
建物及び構築物	169,206千円																																								
土地	65,926千円																																								
計	235,132千円																																								
短期借入金	29,972千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	19,992千円																																								
長期借入金	130,036千円																																								
計	180,000千円																																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																																								
借入実行残高	650,000千円																																								
差引額	650,000千円																																								
建物及び構築物	158,249千円																																								
土地	65,926千円																																								
計	224,176千円																																								
短期借入金	49,964千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	10,036千円																																								
長期借入金	120,000千円																																								
計	180,000千円																																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																																								
借入実行残高	800,000千円																																								
差引額	500,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">61,996千円</div>	※1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">67,235千円</div>
※2. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額 (1) 役員報酬 105,981千円 (2) 給与手当 250,006千円 (3) 減価償却費 24,291千円 (4) 試験研究費 461,720千円	※2. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額 (1) 役員報酬 136,042千円 (2) 給与手当 248,133千円 (3) 役員賞与引当金繰入 6,500千円 (4) 貸倒引当金繰入 3,176千円 (5) 減価償却費 22,704千円 (6) 試験研究費 428,175千円
※3. 研究開発費の総額 461,720千円	※3. 研究開発費の総額 428,175千円
※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,594千円	※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,463千円
※5. 受取補償金は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴う補償金収入であります。	5. _____
※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 39千円 工具、器具及び備品 510千円 合計 549千円	※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 621千円 車両運搬具 27千円 工具、器具及び備品 288千円 合計 936千円
※7. 臨時損失は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴い、当社製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に要した費用であります。	7. _____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	105,615千円
少数株主に係る包括利益	△4,480千円
計	101,135千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5,633千円
為替換算調整勘定	△33,160千円
計	△38,794千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,586	—	—	8,586
合計	8,586	—	—	8,586
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,586	—	—	8,586
合計	8,586	—	—	8,586
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	8,584	1,000	平成23年2月28日	平成23年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	8,584	利益剰余金	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,054,003千円	現金及び預金勘定 861,077千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 150,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 150,000千円
現金及び現金同等物 <u>904,003千円</u>	現金及び現金同等物 <u>711,077千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,473,937	1,251,062	4,725,000	—	4,725,000
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	673	10,140	10,814	△10,814	—
計	3,474,611	1,261,203	4,735,814	△10,814	4,725,000
営業費用	3,134,381	1,268,855	4,403,236	125,857	4,529,094
営業利益及び営業損失(△)	340,230	△7,652	332,578	△136,672	195,905
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,062,925	910,972	4,973,897	△249,390	4,724,507
減価償却費	52,679	27,074	79,753	3,388	83,141
資本的支出	5,387	8,347	13,735	—	13,735

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、142,753千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、171,919千円であります。
5. 研究機関・大学関連事業である株式会社IDXについては、6月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より8月31日に決算日を変更しております。これにより、株式会社IDXの当連結会計年度における会計期間は、14か月となっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,323,747	843,860	557,392	4,725,000	—	4,725,000
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,125,527	13,703	184,722	1,323,953	△1,323,953	—
計	4,449,274	857,564	742,115	6,048,953	△1,323,953	4,725,000
営業費用	4,181,069	777,400	769,676	5,728,146	△1,199,051	4,529,094
営業利益又は営業損失 (△)	268,204	80,163	△27,560	320,807	△124,901	195,905
II 資産	4,603,387	521,720	80,117	5,205,225	△480,718	4,724,507

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州……………イギリス、ドイツ、スイス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、142,753千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、171,919千円であります。

5. 日本のうち、株式会社IDXについては、6月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より8月31日に決算日を変更しております。これにより、株式会社IDXの当連結会計年度における会計期間は、14か月となっております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	827,267	654,807	557,392	2,039,467
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	4,725,000
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	17.5	13.9	11.8	43.2

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア地域……………韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,144,983	1,138,537	5,283,521	—	5,283,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,121	6,254	47,375	△47,375	—
計	4,186,105	1,144,791	5,330,896	△47,375	5,283,521
セグメント利益	529,573	8,433	538,006	△1,539	536,467
セグメント資産	4,581,346	1,074,857	5,656,203	△358,796	5,297,406
その他の項目					
減価償却費	57,560	24,192	81,753	△180	81,572
支払利息	23,021	12,056	35,078	—	35,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,539千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、配賦不能営業費用として全体費用に含めていた提出会社本社の管理部門に係る費用を、第1四半期連結会計期間より「半導体・液晶関連事業」に配分する方法に変更しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,144,983	1,138,537	5,283,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	合計
3,309,200	707,484	750,894	515,942	5,283,521

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Advanced Semicon Engineering Ltd.	556,318	半導体・液晶関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	215,374円25銭	252,543円19銭
1株当たり当期純利益金額	16,823円19銭	42,457円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	144,410	364,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,410	364,456
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,609	387,936
受取手形	102,665	152,616
売掛金	998,933	1,006,553
製品	261,382	298,541
仕掛品	539,494	706,940
原材料及び貯蔵品	332,023	497,205
前払費用	15,796	19,451
繰延税金資産	59,188	30,719
未収入金	45,907	43,638
関係会社短期貸付金	3,660	14,522
その他	713	1,766
貸倒引当金	—	△7,261
流動資産合計	2,722,376	3,152,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	599,649	636,706
減価償却累計額	△243,739	△273,658
建物(純額)	355,909	363,047
構築物	13,503	13,503
減価償却累計額	△9,691	△10,118
構築物(純額)	3,811	3,384
車両運搬具	3,391	10,560
減価償却累計額	△2,911	△3,635
車両運搬具(純額)	479	6,924
工具、器具及び備品	393,869	363,553
減価償却累計額	△243,133	△255,554
工具、器具及び備品(純額)	150,735	107,998
土地	65,926	65,926
有形固定資産合計	576,862	547,282
無形固定資産		
特許権	29,196	25,795
商標権	133	117
ソフトウェア	779	259
電話加入権	1,784	1,784
特許実施権	3,932	3,932
リース資産	3,368	2,357
無形固定資産合計	39,195	34,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,096	27,402
関係会社株式	465,375	503,420
関係会社出資金	—	7,936
関係会社長期貸付金	16,993	—
敷金	10,869	11,838
その他	18,834	18,328
貸倒引当金	△8,496	—
投資その他の資産合計	532,671	568,925
固定資産合計	1,148,728	1,150,455
資産合計	3,871,104	4,303,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,619	130,401
短期借入金	650,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	484,922	449,202
リース債務	1,010	1,010
未払金	27,844	39,410
未払費用	2,450	3,195
未払法人税等	7,475	8,424
役員賞与引当金	—	6,500
その他	7,392	9,529
流動負債合計	1,306,714	1,447,673
固定負債		
長期借入金	733,087	639,485
リース債務	2,357	1,347
繰延税金負債	—	11,695
資産除去債務	—	60,393
固定負債合計	735,444	712,921
負債合計	2,042,159	2,160,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金	908,160	908,160
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	908,160	908,160
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	96,390	408,019
利益剰余金合計	96,390	408,019
自己株式	△384	△384
株主資本合計	1,839,764	2,151,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,819	△8,903
評価・換算差額等合計	△10,819	△8,903
純資産合計	1,828,945	2,142,490
負債純資産合計	3,871,104	4,303,085

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	3,198,815	3,851,221
売上原価		
製品期首たな卸高	278,984	261,382
当期製品製造原価	2,202,269	2,597,144
他勘定受入高	93,824	83,815
合計	2,575,078	2,942,343
他勘定振替高	7,478	13,679
製品期末たな卸高	261,382	298,541
製品売上原価	2,306,217	2,630,122
売上総利益	892,598	1,221,098
販売費及び一般管理費	765,475	770,368
営業利益	127,122	450,730
営業外収益		
受取利息	757	467
受取配当金	346	280
デリバティブ評価益	793	513
補助金収入	1,122	1,110
助成金収入	17,915	—
その他	4,056	2,557
営業外収益合計	24,992	4,929
営業外費用		
支払利息	30,254	23,007
たな卸資産廃棄損	3,591	17,808
為替差損	84,050	24,672
貸倒引当金繰入額	8,496	—
その他	2,422	4,061
営業外費用合計	128,815	69,550
経常利益	23,298	386,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,235
固定資産売却益	3,594	5,224
受取補償金	37,639	—
特別利益合計	41,234	6,460
特別損失		
固定資産除却損	—	142
投資有価証券評価損	2,406	3,633
臨時損失	21,658	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,173
特別損失合計	24,064	28,949
税引前当期純利益	40,468	363,621
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	△59,188	40,140
法人税等合計	△55,921	43,407
当期純利益	96,390	320,213

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,568,693	67.4	1,842,450	65.5
II 労務費		268,544	11.6	337,341	12.0
III 経費		489,115	21.0	631,535	22.5
当期総製造費用		2,326,353	100.0	2,811,327	100.0
期首仕掛品たな卸高		434,946		539,494	
合計		2,761,300		3,350,822	
期末仕掛品たな卸高	※3	539,494		706,940	
他勘定振替高		19,536		46,737	
当期製品製造原価		2,202,269		2,597,144	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
1. 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	同左
※2. 経費の主な内容	外注加工費 371,826千円 消耗品費 35,021千円	外注加工費 480,775千円 消耗品費 52,406千円
※3. 他勘定振替高の内容	固定資産 (工具、器具及び備 品) 2,258千円 特別損失 17,277千円 計 19,536千円	固定資産 (工具、器具及び備 品) 3,899千円 材料費 17,028千円 販売費及び一般管理 費 14,966千円 営業外費用 10,190千円 その他 651千円 計 46,737千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,070,868	908,160
当期変動額		
資本準備金の取崩	△162,707	—
当期変動額合計	△162,707	—
当期末残高	908,160	908,160
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	162,707	—
欠損填補	△162,707	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,070,868	908,160
当期変動額		
欠損填補	△162,707	—
当期変動額合計	△162,707	—
当期末残高	908,160	908,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,000	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△6,000	—
当期変動額合計	△6,000	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	550,000	—
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	△550,000	—
当期変動額合計	△550,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△718,707	96,390
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,584
利益準備金の取崩	6,000	—
別途積立金の取崩	550,000	—
欠損填補	162,707	—
当期純利益	96,390	320,213
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	815,098	311,629
当期末残高	96,390	408,019
利益剰余金合計		
前期末残高	△162,707	96,390
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,584
欠損填補	162,707	—
当期純利益	96,390	320,213
当期変動額合計	259,098	311,629
当期末残高	96,390	408,019
自己株式		
前期末残高	△384	△384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△384	△384
株主資本合計		
前期末残高	1,743,374	1,839,764
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,584
当期純利益	96,390	320,213
当期変動額合計	96,390	311,629
当期末残高	1,839,764	2,151,394

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,185	△10,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,633	1,915
当期変動額合計	△5,633	1,915
当期末残高	△10,819	△8,903
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,185	△10,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,633	1,915
当期変動額合計	△5,633	1,915
当期末残高	△10,819	△8,903
純資産合計		
前期末残高	1,738,188	1,828,945
当期変動額		
剰余金の配当	—	△8,584
当期純利益	96,390	320,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,633	1,915
当期変動額合計	90,756	313,544
当期末残高	1,828,945	2,142,490

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 小原 紘一郎

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 佐藤 勝利

③ 就任予定日

平成23年11月25日

(2) その他

①生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
半導体・液晶関連事業 (千円)	1,998,416		2,320,635	
研究機関・大学関連事業 (千円)	998,411		869,874	
合計 (千円)	2,996,828		3,190,510	

注1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
半導体・液晶関連事業 (千円)	3,430,284	547,120	4,303,013	705,149
研究機関・大学関連事業 (千円)	1,224,035	627,882	1,627,992	1,117,336
合計	4,654,320	1,175,002	5,931,005	1,822,485

注1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
半導体・液晶関連事業 (千円)	3,473,937		4,144,983	
研究機関・大学関連事業 (千円)	1,251,062		1,138,537	
合計 (千円)	4,725,000		5,283,521	

注1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Advanced Semicon Engineering Ltd.	609,740	12.9	556,318	10.5
Oerlikon Solar AG, Trubbach	544,367	11.5	375,670	7.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。